決算の主要特徴点

◆『中期経営計画2017』~Challenge for Growth~ の2年目である当期は、 消費拡大による米国経済の安定成長や一部新興国経済の持ち直しから、 世界経済は安定成長を保った。また年初に北原油や西戊族との資源価格が 上見していることから、資源国経済の回復も期待される。一方で、中国経済の鈍化や 米国の新政権における政策動向が今後の世界経済に及ぼす影響が見通せないなど、 依然として不透明な状況が続いている。

当第3四半期の当社グループの業績は、当第3四半期末に向け為替の円安転換が あったが、期間を適じた円高の影響に加え、貴金属、合金鉄取引の減少などによる 石炭・金属での減収や、穀物取引の減少などによる食料・アグルビジネスでの減収などに より、売上高(日本基準)は減収となった。

海外石炭事業の販売価格上昇などによる石炭・金属での増益や、海外肥料事業の収益改善などによる食料・アグリビジネスでの増益などにより売上総利益が増益となったものの、持分法による投資損益の減少などにより当期純利益(当社株主帰属)は減益となった。

(括弧内は前年同期比増減)

売上高(日本基準) 2兆 7,493 億円 (-2,751 億円 / -9.1%)

- 貴金属、合金鉄取引の減少などによる石炭・金属での減収
- 穀物取引の減少などによる食料・アグリビジネスでの減収

記上総利益 1,421 億円 (+89 億円 / +6.7%)

- 海外石炭事業の販売価格上昇などによる石炭・金属での増益
- 海外肥料事業の収益改善などによる食料・アグリビジネスでの増益

営業活動に係る利益 344 億円 (+72 億円 / +26.4%)

売上総利益の増益

当期純利益(当社株主帰属) 301 億円 (-21 億円 / -6.6%)

- ・ 営業活動に係る利益の増益
- 持分法による投資損益の減少
- ◆ 2017年3月期 通期業績見通し (2016年11月2日公表)

売上高 (日本基準) 3 兆 9,300 億円 営業活動に係る利益 450 億円 祝引前利益 530 億円 当期純利益 (当社株主帰属) 400 億円

(期初前提条件)

為替レート(年平均 ¥/US\$) : 110 原油価格(Brent)(年平均 US\$/BBL) : 40

◆ 2017年3月期 配当

 中間配当
 : 1株当たり
 4
 円
 00 銭

 期末配当(予定)
 : 1株当たり
 4
 円
 00 銭

- (注1) 売上高(日本基準)は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び 当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。
- (注2) 基礎的収益力

基礎的収益力=売上総利益 + 販管費(貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く)

+ 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益

(注3) 将来情報に関するご注意

上記業績見通しは当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいて おり、業績を確約するものではありません。実際の業績等は内外主要市場の経済状況や為替相場の 変勢の要因で大き損なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は適時間示等 でお知らせします。

要約連結純損益計算書

	<u> </u>	当第3四半期	1	前年同期	j			(単位 通期見通し	江:億円)
	実績		第3	実績	増減	左記○部分の主な内容		17/3期	進捗率
	а	上半期	四半期	b	a-b			С	a/c
						売上高(日本基準)セグメント別増減			
						石炭・金属セグメント	-849		
売上高(日本基準)	27,493	17,767	9,726	30,244	-2,751	食料・アグリビジネスセグメント	-712	39,300	70%
						エネルギーセグメント	-487		
						生活資材セグメント	+595		
						売上総利益セグメント別増減			
売上総利益	1,421	918	503	1,332	89	石炭・金属セグメント	+36	2,000	71%
(売上総利益率)	(5.17%)	(5.17%)	(5.17%)	(4.40%)	(0.77%)	食料・アグリビジネスセグメント	+31	(5.09%)	
						リテール事業セグメント	+22		
						化学セグメント	-24		
販売費及び一般管理費									
人件費	-629	-417	-212	-633	4				
物件費	-448	-300	-148	-480	32				
減価償却費及び償却費	-43	-28	-15	-46	3				
貸倒引当金繰入·貸倒償却	0	-1	1	2	-2				
(販管費計)	(-1,120)	(-746)	(-374)	(-1,157)	(37)			(-1,520)	
その他の収益・費用									
固定資産除売却損益	48	0	48	12	36	石油ガス権益の売却			
固定資産減損損失	-29	-28	-1	-93	64	保有船舶の減損			
関係会社売却益	15	13	2	119	-104				
関係会社整理損	-3	-4	1	-5	2				
その他の収益・費用	12	9	3	64	-52				
(その他の収益・費用計)	(43)	(-10)	(53)	(97)	(-54)			(-30)	
営業活動に係る利益	344	162	182	272	72			450	76%
金融収益・費用									
受取利息	28	19	9	32	-4				
支払利息	-108	-75	-33	-128	20				
(金利収支)	(-80)	(-56)	(-24)	(-96)	(16)				
受取配当金	32	22	10	35	-3				
その他の金融収益・費用	0	0	0	0	0				
(金融収益・費用計)	(-48)	(-34)	(-14)	(-61)	(13)			(-70)	
持分法による投資損益	102	67	35	193	-91	自動車関連会社、海外工業団地の減益		150	
税引前利益	398	195	203	404	-6			530	75%
法人所得税費用	-76	-27	-49	-68	-8			-100	
当期純利益	322	168	154	336	-14			430	75%
当期純利益の帰属;									
当社株主	301	154	147	322	-21			400	75%
非支配持分	21	14	7	14	7			30	
収益	11,209	7,346	3,863	12,676	-1,467				
基礎的収益力 (注2)	355	206	149	305	50			560	

要約連結財政状態計算書

	Lieusz		1	(単位:億F
	16/12末	16/3末	増減	+== 0 # / 0 + b + F
	残高 d	残高	当減 d-e	左記○部分の主な内容
流動資産	11,930	e 11,464	u-e 466	
派動員権 現金及び現金同等物	1		-336	
現金及U現金向等物 定期預金	3,108	3,444	-336	
	76	67	613	ATT TO THE COMMON A LINE TO
営業債権及びその他の債権	5,575	4,962	\sim	煙草関連、化学の増加
棚卸資産	2,477	2,371	106	航空機関連の増加
その他	694	620	74	
非流動資産	9,156	9,103	<u>53</u>	
有形固定資産	1,850	1,870	-20	
のれん	547	531	16	
無形資産	369	388	-19	
投資不動産	207	184	23	
持分法投資及びその他の投資	5,559	5,512	47	
その他	624	618	6	
資産合計	21,086	20,567	519	
流動負債	7,381	6,738	643	
営業債務及びその他の債務	5,027	4,393	634	煙草関連の増加
社債及び借入金	1,612	1,683	-71	
その他	742	662	80	
非流動負債	8,081	8,332	-251	
社債及び借入金	7,318	7,544	-226	借入金の返済
退職給付に係る負債	177	187	-10	
その他	586	601	-15	
負債合計	15,462	15,070	392	
資本金	1,603	1,603	_	
資本剰余金	1,465	1,465	0	
自己株式	-2	-2	0	
その他の資本の構成要素	1,220	1,324	-104)	為替の変動による減少
利益剰余金	1,024	813	211	当期純利益(+301)、配当支払(-100)
(当社株主に帰属する持分)	(5,310)	(5,203)	(107)	国
非支配持分	314	294	20	
資本合計	5,624	5,497	127	
負債及び資本合計	21,086	20,567	519	
GROSS有利子負債	8,930	9,227	-297	
NET有利子負債	5,746	5,716	+30	
NET負債倍率 (※)	1.08倍	1.10倍	-0.02倍	(※)自己資本は資本の「当社株主に帰属する持

GRUSS有利于貝頂	8,930	9,227	-297
NET有利子負債	5,746	5,716	+30
NET負債倍率 (※)	1.08倍	1.10倍	-0.02倍
自己資本比率 (※)	25.2%	25.3%	-0.1%
流動比率	161.6%	170.1%	-8.5%
長期調達比率	81.9%	81.8%	+0.1%

※)自己資本は資本の「当社株主に帰属する持分」 とし、NET負債倍率の分母および自己資本比率 の分子には自己資本を使用しております。

要約包括利益計算書

				(単位:億円		
		à	当第3四半期	3	前年同期	
		実績	上半期	第3	実績	増減
		а	1	四半期	b	a-b
1	当期純利益	322	168	154	336	-14
₹	の他の包括利益	-92	-579	487	-291	199
Ä	当期包括利益合計	230	-411	641	45	185
¥	当期包括利益の帰属;					
	当社株主	207	-404	611	52	155
	非支配持分	23	-7	30	-7	30

キャッシュ・フローの状況

					(単位:億円)
	当第3	前年			
	四半期	同期			
	実績	実績	増減	左記○部分の主な内容	
	а	b	a-b		
営業活動によるC F	333	969	-636	営業取引などによる収入	
投資活動によるC F	-246	-344	98	国内太陽光発電事業の設備投資などによる支出	
(フリーCF合計)	(87)	(625)	(-538)		
財務活動によるC F	-419	-1,273	854	借入金の返済などによる支出	

400

(単位:億円)

(単位:億円)

		セグメント	の状況	【売上総	利益】
17/3期 見通し (16/11/2公表) 39,300	進捗率 (対見通し)		16/12期	15/12期	増減
2,000 (5.09%)	70%	自動車	180	186	A 6
▲ 1,520 ▲ 30		航空産業 ・情報	197	175	+22
450	76%	環境・産業 インフラ	133	125	+8
▲ 70					

272 営業活動に係る利益 344 + 72 45 金融収益・費用 **▲** 48 **▲** 61 + 13 **▲** 70 持分法による投資損益 102 193 150 ▲ 91 税引前利益 398 404 530 **▲** 6 75%

336

322

15/12期

実績

30,244

1,332

▲ 1,157

(4.40%)

97

増減

▲ 2,751

(+0.77%)

+ 89

+ 37

▲ 54

▲ 14

▲ 21

430

400

30

560

非支配持分 21 14 基礎的収益力(※2) 355 305 + 50

322

301

16/12期

実績

27,493

1,421

(5.17%

▲ 1,120

43

11,209 12,676 **▲** 1.467 収益

包括利益(当社株主帰属) 207 52 + 155

- (※1) 売上高 (日本基準) は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが 代理人として関与した取引額の合計を示しております。
- (※2) 基礎的収益力=売上総利益 + 販管費(貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く) + 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益
- (注) 将来情報に関するご注意

経営成績

売上総利益

その他の収益・費用

当期純利益

当社株主帰属

(内訳)

販管費

売上高(日本基準)(※1)

(売上総利益率)

上記の業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するもの ではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性が あります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

(単位:億円)

財政状態				
	16/12末	16/3末	増減	17/3末 見通し (17/2/3公表)
総資産	21,086	20,567	+ 519	21,500
自己資本(※3)	5,310	5,203	+ 107	5,400
自己資本比率	25.2%	25.3%	▲0.1%	25.1%
ネット有利子負債	5,746	5,716	+ 30	6,200
ネットDER(倍)	1.08	1.10	▲ 0.02	1.15
リスクアセット	3,400	3,300	+ 100	-
リスクアセット/自己資本(倍)	0.6	0.6	0.0	-

(※3) 自己資本は資本の「当社株主に帰属する持分」とし、ネットDERの分母及び自己資本比率の分子には自己資本を使用しております。

 技 見通し) 70%		16/12期	15/12期	増減	17/3期 見通し (16/11/2公表)	16/12期	15/12期	増減	前年同期比增減要因	17/3期 見通し (16/11/2公表)	足元の状況
71%	自動車	180	186	A 6	250	25	51	▲ 26	米州ディーラー事業からの収益貢献はあるも、 前年同期に計上した一過性利益の反動により減益	40	米州ディーラー事業の堅調な推移等を見込むも、 新興国経済および為替の動向に注視が必要
	航空産業 ・情報	197	175	+22	310	6	15	▲ 9	航空関連、情報産業関連は堅調に推移するも、 保有船舶の減損損失を計上したことにより減益	45	航空関連、情報産業関連の収益貢献を見込む
76%	環境・産業 インフラ	133	125	+8	240	27	A 1	+28	国内太陽光発電事業の収益貢献等に加え、 前年同期に計上した減損損失の反動により改善	55	インフラ関連の収益貢献を見込む
	エネルギー	7	16	▲ 9	30	0	▲ 9	+9	油価下落の影響等はあるも、石油ガス権益の売却により改善	▲ 20	概ね見通し通り
75% 75%	石炭·金属	123	87	+36	130	46	112	▲ 66	石炭価格上昇の影響はあるも、前年同期における石炭 事業の保有意義の変更による評価益の反動により減益	60	足元の石炭価格は引き続き想定価格以上で推移
75%	化学	269	293	▲ 24	380	53	58	A 5	メタノール価格下落の影響等により減益	85	メタノール価格上昇の影響や、樹脂製品等の 取扱増加を見込む
63%	食料・アグリ ビジネス	176	145	+31	200	53	33	+20	原料価格の低減による海外肥料事業の 収益改善により増益	50	堅調な肥料事業により高い進捗となるも、 穀物集荷事業の業績低迷を見込む
	生活資材	154	141	+13	210	35	13	+22	繊維事業の堅調な推移等に加え、前年同期に 計上した固定資産減損損失の反動により増益	45	概ね見通し通り
	リテール 事業	157	135	+22	220	37	30	+7	国内販売用不動産の売却により増益	40	概ね見通し通り
	その他	25	29	4 4	30	19	20	1	ほぼ横ばい	0	資産入替コスト等を見込む

商品市況·為替						
	2015年度 市況実績 (4~12月平均)	2016年度 市況期初前提 (年平均)	2016年度 市況実績 (4~9月平均)	2016年度 市況実績 (10~12月平均)	2016年度 市況実績 (4~12月平均)	直近市況実績 (1月31日時点)
原油(Brent)(*1)	\$53.2/bbl	\$40.0/bbl	US\$47.0/bbl	US\$51.1/bbl	US\$48.4/bbl	US\$55.7/bbl
石炭(一般炭)(*2)	\$63.8/t	\$52.0/t	US\$59.4/t	US\$94.7/t	US\$71.1/t	US\$83.0/t
為替 (*3)	¥121.6/US\$	¥110.0/US\$	¥105.4/US\$	¥111.3/US\$	¥107.3/US\$	¥113.8/US\$

- (*1) 原油の収益感応度は、US\$1/bbl変動すると、当期純利益(当社株主帰属)で年間0.5億円程度の影響
- (*2) 石炭の市況実績は、"globalCOAL NEWC Index" を記載
- (*3) 為替の収益感応度(米ドルのみ)は、¥1/US\$変動すると、売上総利益で年間3億円程度、 当期純利益(当社株主帰属)で年間1億円程度、自己資本で15億円程度の影響



2017年3月期第3四半期決算(参考資料)

2017年2月3日 双日株式会社

目次

- I. 2017年3月期第3四半期決算実績及び通期見通し
- II. 配当

【補足資料1】セグメント情報

【補足資料2】決算実績サマリー

将来情報に関するご注意

資料に記載されている業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。





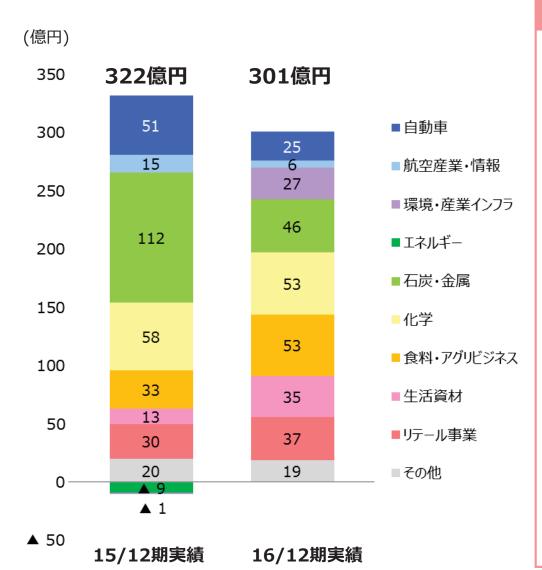
2017年3月期第3四半期実績及び通期見通し PLサマリー

(億円)	15/12期 実績	16/12期 実績	前年同期比增減	17/3期 見通し (2016/11/2公表)	進捗率
売上高(日本基準)	30,244	27,493	▲2,751	39,300	70%
売上総利益	1,332	1,421	+89	2,000	71%
営業活動に 係る利益	272	344	+72	450	76%
持分法による 投資損益	193	102	▲91	150	68%
税引前利益	404	398	4 6	530	75%
当期純利益 (当社株主帰属)	322	301	▲21	400	75%
基礎的収益力	305	355	+50	560	63%



2017年3月期第3四半期実績(セグメント別当期純利益)

セグメント別当期純利益 (当社株主帰属)



前年同期比增減要因

- 自動車 25億円 (前年同期比 ▲ 26億円)
 米州ディーラー事業からの収益貢献はあるも、前年同期に計上した 一過性利益の反動により減益
- 航空産業・情報 6億円 (前年同期比 ▲9億円) 航空関連、情報産業関連は堅調に推移するも、 保有船舶の減損損失を計上したことにより減益
- 環境・産業インフラ 27億円 (前年同期比 +28億円)
 国内太陽光発電事業の収益貢献等に加え、前年同期に計上した 減損損失の反動により改善
- エネルギー 0億円 (前年同期比 +9億円)
 油価下落の影響等はあるも、石油ガス権益の売却により改善
- 石炭・金属 46億円 (前年同期比 ▲66億円)
 石炭価格上昇の影響はあるも、前年同期における石炭事業の保有意義の変更による評価益の反動により減益
- 化学 53億円 (前年同期比 ▲5億円)メタノール価格下落の影響等により減益
- 食料・アグリビジネス 53億円 (前年同期比 +20億円) 原料価格の低減による海外肥料事業の収益改善により増益
- 生活資材 35億円(前年同期比 +22億円) 繊維事業の堅調な推移等に加え、前年同期に計上した 固定資産減損損失の反動により増益
- リテール事業 37億円 (前年同期比 +7億円) 国内販売用不動産の売却により増益
- その他 19億円 (前年同期比 ▲1億円)
 ほぼ横ばい



2017年3月期通期見通し(セグメント別当期純利益)

セグメント別当期純利益 (当社株主帰属)

(億円)	16/12期 実績	17/3期 見通し (2016/11/2公表)	進捗率
自動車	25	40	63%
航空産業・情報	6	45	13%
環境・産業インフラ	27	55	49%
エネルギー	0	▲ 20	_
石炭·金属	46	60	77%
化学	53	85	62%
食料・アグリビジネス	53	50	106%
生活資材	35	45	78%
リテール事業	37	40	93%
その他	19	0	_
合計	301	400	75%

業績進捗

自動車 25億円

米州ディーラー事業の堅調な推移等を見込むも、 新興国経済および為替の動向に注視が必要

- 航空産業・情報 6億円 航空関連、情報産業関連の収益貢献を見込む
- 環境・産業インフラ 27億円 インフラ関連の収益貢献を見込む
- エネルギー 0億円 概ね見通し通り
- 石炭・金属 46億円足元の石炭価格は引き続き想定価格以上で推移
- 化学 53億円 メタノール価格上昇の影響や、樹脂製品等の取扱増加を見込む
- 食料・アグリビジネス 53億円堅調な肥料事業により高い進捗となるも、 穀物集荷事業の業績低迷を見込む
- 生活資材 35億円 概ね見通し通り
- リテール事業 37億円 概ね見通し通り
- その他 19億円 資産入替コスト等を見込む

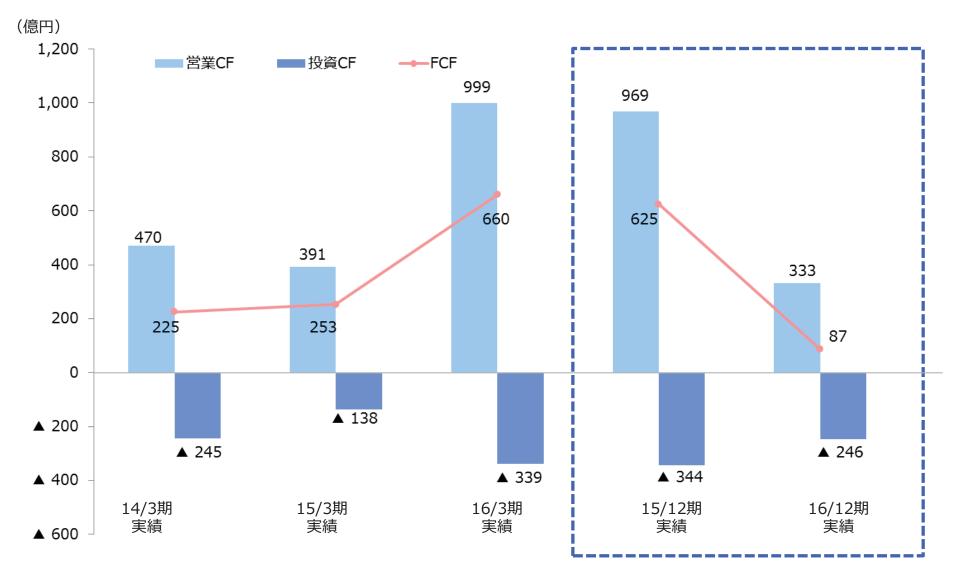
2017年3月期第3四半期実績及び通期見通し BSサマリー

(億円)	16/3末	16/12末	増減額	17/3末 見通し (2017/2/3公表)	自己資本増減(16/3末比) (主な内訳) ● 当期純利益 +301億円 ● 配当支払 ▲100億円
総資産	20,567	21,086	+519	21,500	■ 高ラダ払 ■ 100億円■ 為替の変動による減少等■ 104億円
自己資本*	5,203	5,310	+107	5,400	──ネット有利子負債 ──自己資本 ──ネットDER
自己資本比率	25.3%	25.2%	▲0.1%	25.1%	(億円) (倍) 7,000 2.0
ネット 有利子負債	5,716	5,746	+30	6,200	6,000 5,716 5,746 1.8 5,000 5,203 5,310 1.6 1.4 1.4
ネットDER	1.1倍	1.1倍	0.0倍	1.2倍	4,000 - 1.2
リスクアセット (自己資本対比)	3,300 (0.6倍)	3,400 (0.6倍)	+100 (0.0倍)	-	3,000 - 1.1 2,000 - 1.1 1.1 1.1 - 0.8 - 0.6
流動比率	170.1%	161.6%	▲8.5%	_	1,000 - 0.4
長期調達比率	81.8%	81.9%	+0.1%	_	0.0 16/3末 16/12末

^(*) 自己資本は、資本の「当社株主に帰属する持分」とし、ネットDERの分母及び自己資本比率の分子に使用しております。



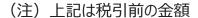
2017年3月期第3四半期実績 フリー・キャッシュ・フロー





2017年3月期第3四半期実績 主な一過性損益

		15/12期 実績	16/12期 実績		
	億円	主な内容		億円	主な内容
固定資産 除売却損益	12	・投資不動産		48	・石油ガス権益
固定資産 減損損失	▲ 93	・鉄鉱石事業		▲29	・保有船舶
関係会社 売却益	119	・石炭事業		15	・化学関連会社
関係会社 整理損	▲ 5	・石灰製造会社		▲ 3	・樹脂製造会社
合計		33億円			31億円



2017年3月期第3四半期実績 投融資·資産圧縮

16/12期実績 主な事業 航空機関連 パーツアウト事業 情報産業関連 データセンター増設 国内太陽光発電事業 ASEANリテール事業 投融資内訳 国内不動産 海外工業団地事業 保育園事業 資源事業CAPEX 投融資額合計 510億円 石油ガス権益売却 国内商業施設売却 資産圧縮内訳 国内不動産売却 化学関連会社売却 資産圧縮額合計 240億円

商品、為替、金利の市況実績

	2015年度 市況実績 (4~12月平均)	2016年度 期初市況前提 (年平均)	2016年度 市況実績 (4~12月平均)	直近 市況実績 (2017/1/31時点)
原油 (Brent)(※1)	US\$53.2/bbl	US\$40.0/bbl	US\$48.4/bbl	US\$55.7/bbl
石炭(一般炭) (※2)	US\$63.8/t	US\$52.0/t	US\$71.1/t	US\$83.0/t
為替(※3)	¥121.6/US\$	¥110.0/US\$	¥107.3/US\$	¥113.8/US\$
金利(TIBOR)	0.17%	0.1%	0.06%	0.06%

- ※1 原油の収益感応度は、US\$1/bbl変動すると、当期純利益(当社株主帰属)で年間0.5億円程度の影響
- ※2 石炭の市況実績は、"globalCOAL NEWC Index" を記載
- ※3 為替の収益感応度 (米ドルのみ) は、¥1/US\$ 変動すると、売上総利益で年間3億円程度、 当期純利益 (当社株主帰属) で年間1億円程度、自己資本で15億円程度の影響

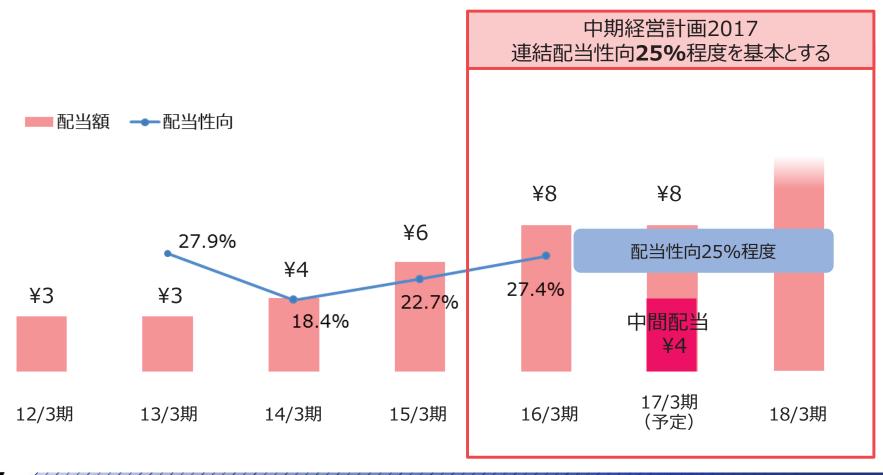


II. 配当

配当

配当に関する基本方針

安定的かつ継続的に配当を行うとともに、内部留保の拡充と有効活用によって企業競争力と株主価値を向上させることを経営の重要課題のひとつと位置付けております



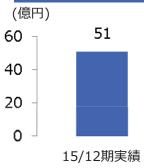


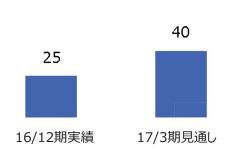
【補足資料1】 セグメント情報

自動車



当期純利益(当社株主帰属)推移





【足元の状況】

米州ディーラー事業の堅調な推移等 を見込むも、新興国経済および 為替の動向に注視が必要

売上総利益推移



資産構成





■流動資産

■非流動資産

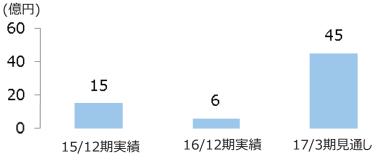
決算実績

_ (億円)	15/12期	16/12期
売上総利益	186	180
営業活動に係る利益	31	37
持分法による投資損益	42	10
当期純利益(当社株主帰属)	51	25
	16/3末	16/12末
総資産	1.320	1,373

航空產業·情報



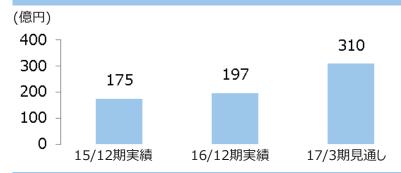
当期純利益(当社株主帰属)推移



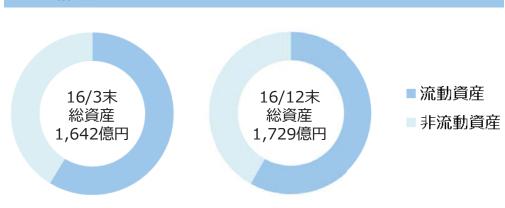
【足元の状況】

航空関連、情報産業関連の 収益貢献を見込む

売上総利益推移



資産構成



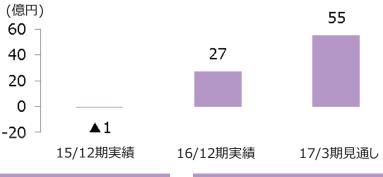
決算実績

(億円)	15/12期	16/12期
売上総利益	175	197
営業活動に係る利益	29	19
持分法による投資損益	3	4
当期純利益(当社株主帰属)	15	6
	16/3末	16/12末
総資産	1,642	1,729

環境・産業インフラ



当期純利益(当社株主帰属)推移



【足元の状況】

インフラ関連の収益貢献を見込む

売上総利益推移



資産構成



決算実績

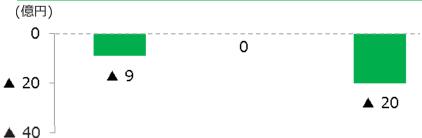
(億円)	15/12期	16/12期
売上総利益	125	133
営業活動に係る利益	12	24
持分法による投資損益	0	18
当期純利益(当社株主帰属)	1	27
	16/3末	16/12末
総資産	1,645	1,733

エネルギー



当期純利益(当社株主帰属)推移

15/12期実績



【足元の状況】 概ね見通し通り

売上総利益推移



資産構成

16/12期実績



決算実績

_ (億円)	15/12期	16/12期
売上総利益	16	7
営業活動に係る利益	▲ 23	12
持分法による投資損益	16	2
当期純利益(当社株主帰属)	A 9	0
	16/3末	16/12末
総資産	1,400	1,380

石油·ガス·LNG持分生産量推移

17/3期見通し

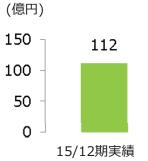


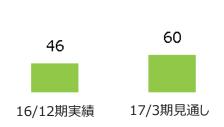


石炭·金属



当期純利益(当社株主帰属)推移





【足元の状況】

足元の石炭価格は引き続き 想定価格以上で推移

売上総利益推移



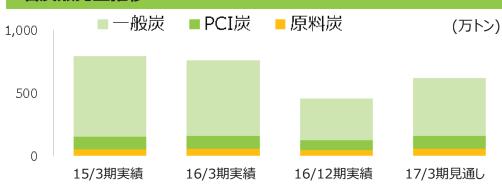
資産構成



決算実績

_ (億円)	15/12期	16/12期
売上総利益	87	123
営業活動に係る利益	43	27
持分法による投資損益	84	53
当期純利益(当社株主帰属)	112	46
	16/3末	16/12末
総資産	3,905	4,080

石炭販売量推移





化学



当期純利益(当社株主帰属)推移



【足元の状況】

メタノール価格上昇の影響や、 樹脂製品等の取扱増加を見込む

売上総利益推移



資産構成



決算実績

(億円)	15/12期	16/12期
売上総利益	293	269
営業活動に係る利益	85	80
持分法による投資損益	9	8
当期純利益(当社株主帰属)	58	53
	16/3末	16/12末
総資産	2,617	2,658

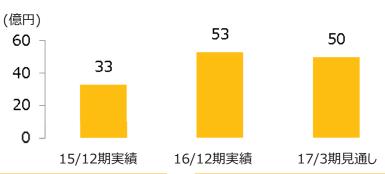
メタノール販売量推移 (PT. Kaltim Methanol Industri社 販売量)



食料・アグリビジネス



当期純利益(当社株主帰属)推移



【足元の状況】

堅調な肥料事業により高い進捗となる も、穀物集荷事業の業績低迷を見込む

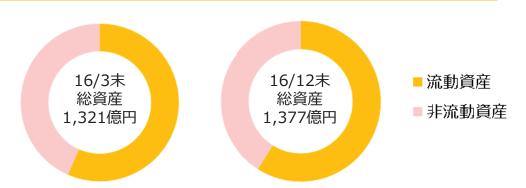
売上総利益推移



決算実績

(億円)	15/12期	16/12期
売上総利益	145	176
営業活動に係る利益	60	94
持分法による投資損益	6	A 6
当期純利益 (当社株主帰属)	33	53
	16/3末	16/12末
総資産	1,321	1,377

資産構成



生活資材



当期純利益(当社株主帰属)推移

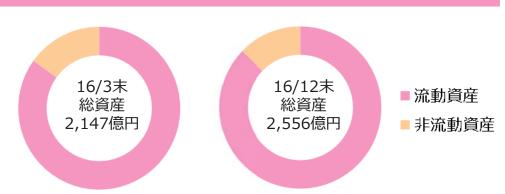


【足元の状況】 概ね見通し通り

売上総利益推移



資産構成



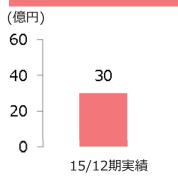
決算実績

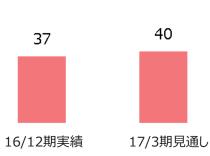
(億円)	15/12期	16/12期
売上総利益	141	154
営業活動に係る利益	24	49
持分法による投資損益	8	5
当期純利益(当社株主帰属)	13	35
	16/3末	16/12末
総資産	2,147	2,556

リテール事業



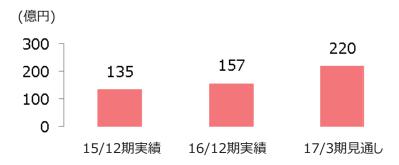
当期純利益(当社株主帰属)推移



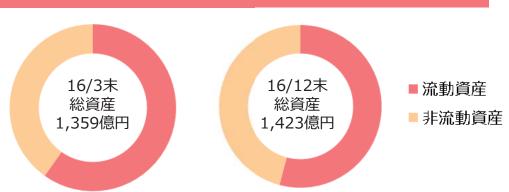


【足元の状況】 概ね見通し通り

売上総利益推移



資産構成



決算実績

(億円)	15/12期	16/12期
売上総利益	135	157
営業活動に係る利益	28	38
持分法による投資損益	26	8
当期純利益(当社株主帰属)	30	37
	16/3末	16/12末
総資産	1,359	1,423

主要関係会社の業績

(億円)

					(1/6/1)
本部	会社名	連結区分	15/12期	16/12期	増減
■ 自動車	Sojitz Automotive Group	連結	6	6	0
■ 自動車	Sojitz de Puerto Rico Corporation	連結	6	8	2
■ 航空産業・情報	双日エアロスペース(株)	連結	8	8	0
■ 航空産業・情報	双日マリンアンドエンジニアリング(株)	連結	4	4	0
■ 航空産業・情報	日商エレクトロニクス(株)	連結	▲ 2	4	6
■ 航空産業・情報	さくらインターネット(株)	連結	2	2	0
■ 環境・産業インフラ	双日マシナリー(株)	連結	5	5	0
■ エネルギー	Sojitz Energy Project Limited	連結	▲ 7	1 3	A 6
■ エネルギー	Sojitz Energy Venture Inc.	連結	▲ 7	21	28
■ エネルギー	エルエヌジージャパン(株)	持分	14	3	▲ 11
■ 石炭・金属	Sojitz Coal Resources Pty Ltd.	連結	▲ 7	15	22
■ 石炭・金属	Sojitz Moolarben resources Pty. Ltd.	連結	1	8	7
■ 石炭・金属	Sojitz Resources (Australia) Pty. Ltd.	連結	0	1	1
■ 石炭・金属	Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd.	持分	0	A 3	A 3
■ 石炭·金属	(株)メタルワン	持分	56	52	4

^{※1} 持分=影響純利益



^{※2} 上記数値は、IFRS修正後の当期純利益(持分については当社取込数値)であり、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

主要関係会社の業績

(億円)

本部	会社名	連結区分	15/12期	16/12期	増減
■ 化学	双日プラネット(株)	連結	11	9	▲ 2
■ 化学	PT. Kaltim Methanol Industri	連結	11	8	▲ 3
■ 化学	プラマテルズ(株)	連結	4	4	0
■ 生活資材	双日建材㈱	連結	2	7	5
■ 生活資材	(株)JALUX	持分	4	4	0
■ リテール事業	双日食料㈱	連結	15	15	0
■ リテール事業	PT. Puradelta Lestari	持分	27	9	▲ 18
■ その他	双日米国会社	連結	15	15	0
■ その他	双日欧州会社	連結	3	2	1
■ その他	双日アジア会社	連結	10	12	2

^{※1} 持分=影響純利益



^{※2} 上記数値は、IFRS修正後の当期純利益(持分については当社取込数値)であり、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

【補足資料2】決算実績サマリー

PL推移

(億円)	07/3期 実績	08/3期 実績	09/3期 実績	10/3期 実績	11/3期 実績	12/3期 実績	13/3期 実績	14/3期 実績	15/3期 実績	16/3期 実績	16/12期 実績
売上高 (日本基準)	52,182	57,710	51,662	38,444	40,146	43,217	39,345	40,466	41,053	40,066	27,493
売上総利益	2,545	2,777	2,356	1,782	1,927	2,171	1,872	1,982	1,977	1,807	1,421
営業活動に 係る利益	779	924	520	161	375	575	255	237	336	292	344
持分法による 投資損益	238	289	25	92	193	163	158	310	286	232	102
税引前利益	881	884	371	189	393	585	281	440	526	443	398
当期純利益 (当社株主帰属)	588	627	190	88	160	▲10	134	273	331	365	301
基礎的 収益力	898	1,107	483	144	419	658	385	680	663	416	355
(ご参考)											
ROA	2.3%	2.4%	0.8%	0.4%	0.7%	▲0.0%	0.6%	1.2%	1.5%	1.7%	_
ROE	12.8%	13.0%	4.8%	2.6%	4.7%	▲0.3%	3.8%	6.5%	6.5%	6.8%	

^(*)当社は2013年3月期より、国際会計基準(IFRS)を導入しており、上記は12/3期以降がIFRS、それ以前はJGAAPに基づき財務諸表を作成しています。 「営業活動に係る利益」は、IFRSでは「営業活動に係る利益」、JGAAPでは「営業利益」を記載しています。



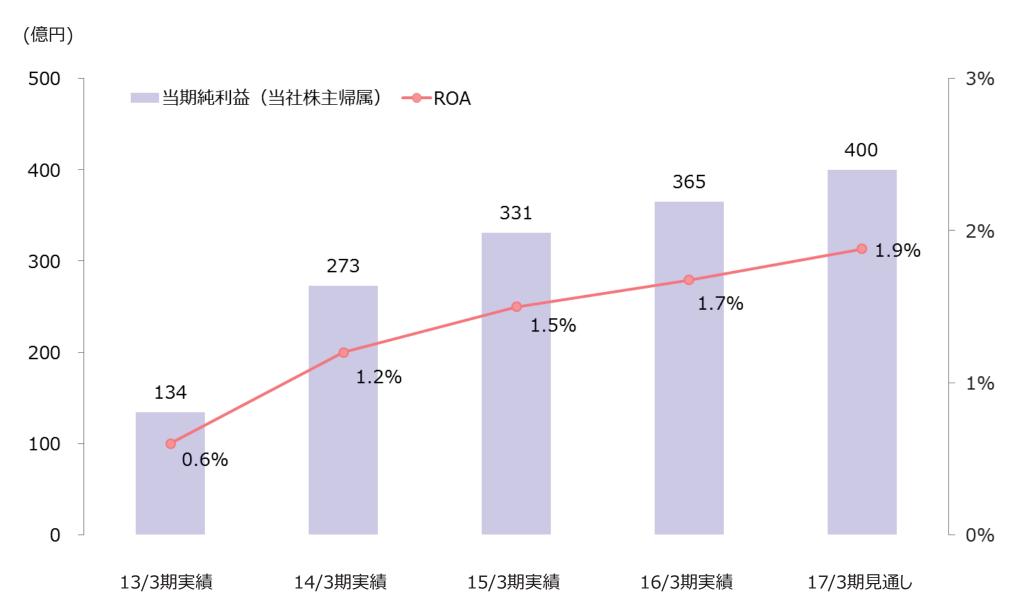
BS推移

(億円)	07/3末	08/3末	09/3末	10/3末	11/3末	12/3末	13/3末	14/3末	15/3末	16/3末	16/12末
総資産	26,195	26,694	23,130	21,609	21,170	21,907	21,501	22,202	22,974	20,567	21,086
自己資本	4,886	4,760	3,190	3,524	3,300	3,300	3,826	4,599	5,509	5,203	5,310
自己資本 比率	18.7%	17.8%	13.8%	16.3%	15.6%	15.1%	17.8%	20.7%	24.0%	25.3%	25.2%
ネット 有利子負債	8,461	9,189	8,653	7,378	7,006	6,764	6,433	6,402	6,296	5,716	5,746
ネットDER	1.7倍	1.9倍	2.7倍	2.1倍	2.1倍	2.0倍	1.7倍	1.4倍	1.1倍	1.1倍	1.1倍
リスクアセット (自己資本対比)	3,500 (0.7倍)	3,800 (0.8倍)	3,500 (1.1倍)	3,200 (0.9倍)	3,100 (0.9倍)	3,300 (1.0倍)	3,400 (0.9倍)	3,500 (0.8倍)	3,200 (0.6倍)	3,300 (0.6倍)	3,400 (0.6倍)
流動比率	132.4%	121.1%	141.7%	152.7%	142.2%	142.5%	152.1%	162.8%	169.5%	170.1%	161.6%
長期 調達比率	61.1%	54.0%	66.7%	74.3%	72.3%	73.3%	76.0%	78.7%	79.9%	81.8%	81.9%

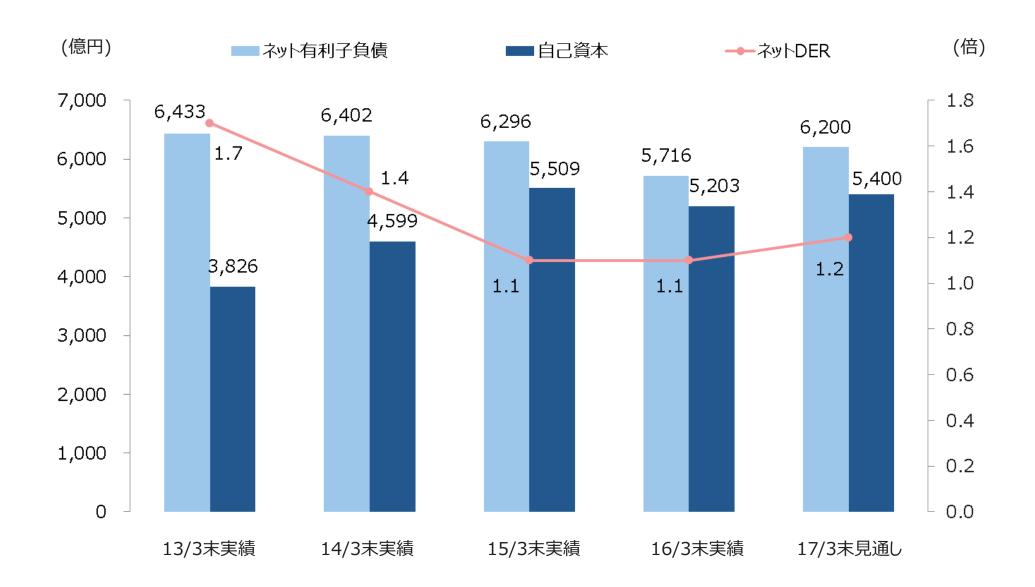
^(*) 当社は2013年3月期より、国際会計基準(IFRS)を導入しており、上記は12/3期以降がIFRS(移行日は2011/4/1)、それ以前はJGAAPに基づき 財務諸表を作成しております。JGAAPの「自己資本」は、純資産額から少数株主持分を差し引いたものを記載しています。



PL推移

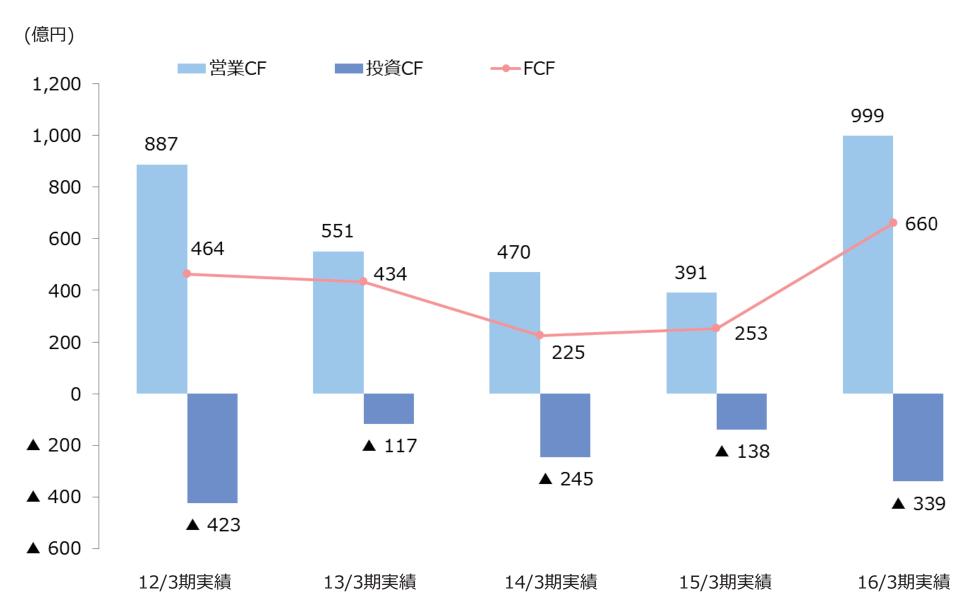


BS推移





CF推移







New way, New value